

意見書案第1号

台湾のCPTPP（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）への加入実現に向けた積極的な働きかけを求める意見書

我が国と台湾は、自由、民主主義、基本的人権、法の支配といった基本的価値を共有し、密接な経済関係を有する極めて重要なパートナーである。

2021年度に公益財団法人日本台湾交流協会が、離島地域を除く台湾全土の20歳から80歳の男女を対象に実施した対日世論調査では、「最も好きな国」として日本を選んだ人が60%でトップとなり過去最高を更新し、2位の中国の5%、3位の米国の4%を大きく引き離れた。また、「今後台湾が最も親しくすべき国」との質問でも、日本が46%で1位、米国は24%で2位、中国は15%で3位であった。

2011年に発生した東日本大震災の際には、台湾からどの国よりも早く約200億円の義援金が届き、総額では250億円を超えた。また、コロナ禍においては日本で不足していたマスクが台湾から200万枚分寄贈される等、我が国と台湾は厚い友情で結ばれている。

そして、本市においては、パイナップル約160kgの寄贈を受け、市内の福祉施設に配付するなど交友関係を深めている。

昨今は、台湾企業による対日投資が顕著となっており、台湾の世界最大手半導体企業も熊本県に進出し、裾野が広い半導体関連産業の集積において、我が国の経済安全保障の観点からも更なる経済的連携が必要となっている。

台湾は、既にCPTPPへの加入を正式に申請しており、国際戦略上、大変重要な位置を占める台湾の加入が実現すれば、台湾の更なる投資を引き出し、環太平洋地域の経済貿易に活力を与え、域内経済に好循環を生み出すことが可能となる。また、科学的根拠に基づく自由かつ公正な経済活動が確保され、我が国の経済安全保障の強化につながる。

よって逗子市議会は、CPTPPルールづくりを率先してきた国に対し、強力なリーダーシップのもと、台湾のCPTPPへの加入を他の加盟国に積極的に働きかけ、昨年7月に加入が正式に承認された英国に続く加入が実現されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年3月14日

逗子市議会